

【基本施策の目的】

市民の暮らしや企業活動を支えるため、将来にわたって安全で安心な水道水を安定的に供給します。

【基本施策の今後の優先度】

中

基本施策の指標値は基本的に横ばいであるものの、施設の更新が必要となる中、安全で安心な水の供給や災害時にも安定的な給水を行うための施設の向上など、水道が直面する課題に適切に対応していく必要がある。課題解決の取り組みをしっかりと進めていく必要があるが、同一分野内の他の基本施策との関係上、「中」と判断した。

【指標の分析と今後の対応】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	今後の対応	
断水を伴う突発的な漏水事故件数	件	実績	7	7	6	7	漏水事故件数は、配水管(水道本管)が19件(内老朽管は18件)、給水管(宅内への配管)が33件(内老朽管は20件)で全52件、この内、断水を伴う漏水が7件(内老朽管は6件)である。布設替を行わない場合、老朽化により、漏水事故は増加すると考えられる。	漏水修繕実績の多い法定耐用年数の経過したVP管、鋼管を耐震性のある管に布設替することで、布設替した箇所の漏水事故の可能性は非常に低くなる。今後、法定耐用年数の経過した管を引き続き優先的に更新していくことにより漏水事故を減らしていく。	
		目指す方向性	↓				※老朽管：法定耐用年数を経過した管		※配水管の老朽管を耐震管に入れ替えることで漏水事故件数を減らすことができると考えられるが、修繕に当たっての断水の有無との関連性はない。
安全でおいしい水と思う市民の割合	%	実績	80.1	81.1	81.5	79.4	水の温度、含まれるミネラルや残留塩素によるカルキ臭などが、おいしさの感じ方に影響を与える。塩素を適正に調整し、毎日検査を行い、配水の末端で、0.1mg/lから0.4mg/lの範囲に管理、調整することにより安全でおいしいと感じる水を供給することができると思われる。今回、2ポイント下がったのは、人の主観による影響が大きいと思われる。	残留塩素の調整は行なえるものの、おいしい水と感じるのは、人それぞれの主観によるものであるが、今後も指標値の改善に向けた適切な水質監視や水質検査、維持管理などの取組を継続していく。	
		目指す方向性	↑						
展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
1 安全でおいしい水を供給します	水質基準不適合率	%	実績	0	0	0	0	配水量の約3割を占める自己水源(井戸水)では、水質に合わせた水質改善処理を行っており、処理施設の運転監視と維持管理を適切に行うことにより適正な水質を保っている。今後も年間28回の水質検査を、維持していく。	小牧市水道水質検査計画に基づいた水質検査を、今後も維持する。
		%	目指す方向性	0%					

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
2 いつでも安定的に水を供給します	主要幹線管路の耐震管によるループ化率	%	実績	67.4	77.6	77.7	83.0	平成18年度策定の上水道耐震化対策計画に基づき工事を進め、着実にループ化率は上がっている。今後は国道、県道、一級河川の横断や、市街地での工事が残っており、他事業の進捗状況や交通規制、占用条件などにより工程の影響を受け、施工が遅れる可能性がある。	国道、県道、一級河川の横断を他事業の進捗に影響を受けず早期に施工可能な工法や位置の再検討を行いループ化の早期完成を図る。
			目指す方向性						
	配水管の耐震化率	%	実績	15.0	18.5	19.8	20.9	配水管の更新は全て耐震管で施工しており、耐震化率は向上している。老朽管の更新とともに、重要給水施設への配水管の耐震化率の向上を図る。	災害時の重要給水施設や、液状化等が予測される地区の管路の更新を優先的に行う。また下水道、区画整理など他事業との同調工事を有効利用し耐震化を図る。
			目指す方向性						
3 健全な経営を持続します	水道料金の収納率	%	実績	98.8	98.9	98.9	99.0	<p>収納率向上の取組として、以下のことを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「未収金の発生を防ぐ取組み」として、水道料金徴収員や検針員から空家・更地情報を随時集め、水道を使用していないことが確認できた場合、職権にて中止を行った。水道を開ける折に「口座振替依頼書」をポストへ投函し、早い段階で口座振替をお願いした。 ●「未納者への対応策」として、未納者本人と個々の事情を聞きながら納付額や時期等について随時相談を行っている。分割納付などにより収納率が向上した。 今後も継続することで向上を図る。	今後も未収金予防策や対応策を継続し、早期回収することで収納率を向上させる。
			目指す方向性						
	経常収支比率	%	実績	112.1 (H26年度)	/	111.7	111.4	区画整理事業に伴う外山水源地 移設事業により、多額の固定資産除却費を計上したため、指標値が低下した。臨時的な原因である。	引き続き、効率的な事業運営に努める。
			目指す方向性						

経常事業	削減に関する具体的な考え方	展開方向 1	現状の取組を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向 2	現状の取組を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向 3	現状の取組を引き続きしっかりと進めていく。